

「2025 年度予算編成に関する要望書」に対する回答

(市長公室)

- 1 円安・物価高と 10%の消費税が厳しい経済状況の中で、家計と中小零細企業に重い負担となっており、市民の暮らしに責任を負う市として消費税を 5 %に減税するよう、全国市長会を通じて国に働きかけること。市独自としても国に働きかけること。

所管課	秘書課
回答	国への意見表明については、全国市長会を通して行っています。 今後は、国における議論の動向を注視するとともに、必要に応じて全国市長会を通して本市の意見を表明していきたいと考えております。

- 2 「日本政府に核兵器禁止条約への参加署名批准を求める意見書」が地方議会で多く採択されており、唯一の被爆国として市民の意識の高まりも充分であることから、核兵器禁止条約への賛意を表明し、毎年行っている国民平和行進へメッセージを送ること。

所管課	秘書課
回答	本市では、「原爆と人間展」の開催や、広島、長崎への原爆投下時刻及び終戦の日に合わせて黙とうをしていただくことを市ホームページなどにより市民の皆様をお願いするなど、平和に関する市民意識を高めていく活動を継続していくことが重要であると考えております。核兵器禁止条約への賛意や平和行進へのメッセージについては、国際社会の動向や政府の対応、また核兵器廃絶に向けた市民意識の高まりを注視し、適時適切に対応していきます。

- 3 円安・物価高の下で、年金の継続的な削減が大きな不安となっており、市民生活を守るため全国市長会とともに市独自としても、マクロ経済スライド廃止と年金額の引き上げを国に求めること。

所管課	秘書課
回答	国への意見表明については、全国市長会を通して行っています。 今後は、国における議論の動向を注視するとともに、必要に応じて全国市長会を通して本市の意見を表明していきたいと考えております。

- 4 副市長の定数条例3人にする目的や意義が不明のため、2人にする。国派遣の副市長は止めること。

所管課	人事課
回答	「3人以内」としているのは、今後、本市のまちづくりにおいて未経験の局面を迎えた際に可能な限り速やかに対処することができるように備えるためです。現状では3人体制が必要だと判断しておらず、将来に備えて制度変更したものです。 副市長の国への派遣要請については、取り組むべき課題等を総合的に考慮し、判断します。

(企画政策部)

- 1 ★総合計画では人口減少である自然減（出生数の大幅減少）と社会減（若者の市外流出）の要因を分析し、情報公開と市民参加のボトムアップで計画を策定すること。

所管課	企画課
回答	第9次豊田市総合計画では、人口減少社会においても持続可能なまちを目指すために、要因を分析しながら、若年層を始め広くひとびとに「選ばれるまち」をつくることを重要視しているとともに、策定においては、学生など若年層を始めとした市民との意見交換会を開催するなど市民の意見を反映して策定を進めます。

- 2 予算編成方針の「普通建設事業 300 億円以上」をハードからソフト政策へ転換し、若者・少子化対策、農林業、中小企業支援、福祉、教育予算を増やすこと。

所管課	財政課
回答	未来に向けた街づくりや安全・安心な公共施設を維持するため、普通建設事業 300 億円以上を確保することとしています。若者・少子化対策事業等も喫緊の課題であると考えていることから、事業効果を見極めた予算となるよう予算編成過程において調整を図っていきます。

- 3 ★農山村が自然環境維持するために、多様性を活かし小規模農家の支援や自然エネルギーで雇用の創出など、抜本的な支援と予算の拡大をすること。

所管課	企画課
回答	耕作放棄地の増加や森林の荒廃といった課題に対応するため、多様な主体の連携により、自然豊かな山村の地域資源を効果的に活用することで、小規模ながらも様々な事業を創出し、地域経済の循環及び自然環境が調和した持続可能な暮らしの実現を目指して多様な働き方の実現、持続可能な森づくりの実現、担い手の創出や地産地消の推進等による山村部農業の推進、エネルギーの地産地消の取組等を推進してまいります。

(総務部)

- 1 ★会計年度任用職員は身分が不安定雇用であり定住出来ない、正規職員を増やす方針と計画を持つこと。

所管課	人事課
回答	正規職員の職員数については、「定員適正化計画」に則り、適正な人員数を確保します。計画の策定にあたっては、業務実施体制の見直しや事業全般にわたる事務の効率化といった行政改革の取組の他、定年の延長に伴う職員構成の変化や、働き方改革による多様な勤務形態が及ぼす影響等を、総合的に考慮した計画となるよう作業を進めます。

(市民部)

- 1 マイナンバーカードの取得、「強制」は国民健康皆保険の理念に逆行し、保険治療という生命・健康に関わるサービスを阻害する。豊田市でもサイバー攻撃により情報流出があったことから、マイナンバーカードを強制する取組をやめ保険証の継続を国に求めること。

所管課	国保年金課、福祉医療課
回答	マイナンバーカード未取得の方などには、現行の保険証と同様に資格情報を記載した「資格確認書」を無償交付することとなっており、これまでと同様に受診が可能です。国民皆保険の理念を踏まえ、現行の保険証の廃止により保険診療が阻害されないよう取り組んでいきます。 マイナンバー制度に対する国の対策とともに、当市においても個人情報等の管理を徹底していきます。

2 国民健康保険税は現実的に各自治体で行っており、1世帯1万円の引き下げをすること。

18歳までの子どもの均等割を減免すること。高物価の下で支払い困難な市民の実情よく聞き、市として最大限の減免措置を講じること。

所管課	国保年金課
回答	国民健康保険への一般会計からの繰出は、国が定める内容に限られています。豊田市はもともと国保税率を低く設定できていたことにより、都道府県単位化の影響で引き上げが必要な状況が続いているため、画一的な1世帯1万円の引き下げは適当ではないと考えます。 子どもの均等割については、全国市長会などを通じて、18歳未満の被保険者にも軽減の対象を拡大するよう、財源も含めて国に要望しています。収入減少などの理由で支払いが困難な方に対しては、適切に法定軽減制度を適用したうえで、引き続き丁寧な聞き取りを行い、減免制度の適用につなげていきます。

3 ★当会や自治体キャラバンなど市民団体の要望は、懇談の前に事前に文書で回答すること。市民と行政の共通認識を深めるためにも必要であり、事前の文書回答は他市では常識であり、残されているのは県下で豊田市だけである。

所管課	市民相談課
回答	令和6年度10月から従来の運用を見直し、事前に文書回答も行うようにいたしました。

(地域振興部)

1 チョイソコにこにこバスの需要を高めるためには、地域ニーズであるトヨタ記念病院や名豊病院などへの運行、バスの台数や運行日数の増加などが必要であり、運営協議会や関係機関と協議して実現を図ること。

所管課	上郷支所
回答	豊田市内のバスネットワークは、市内外の主要拠点を結ぶ基幹バスと、基幹バス等を補完し日常生活の移動を支える主に地域バス及び地域タクシーで形成されており、チョイソコにこにこバスは主に中学校地区単位の運行を基本とする地域バスにあたるため、さらに広域での運行は想定していません。 また、バスの台数や運行日数の増加は、昨今の全市的な運転手不足の影響などから、困難と考えます。 引き続き、チョイソコにこにこバスの運行や利用促進に関することは、上郷地域バス運営協議会や関係機関と協議しながら進めてまいります。

- 2 市はハザードマップを作成し市民への周知を図っているのに、地震時液状化危険区域に避難所を指定するのは問題であり、「近隣の利用しやすい指定避難所」に変更を行うこと。

所管課	防災対策課
回答	豊田市の指定避難所は、内閣府が発行している「指定緊急避難場所の指定に関する手引き」に沿って指定をしています。具体的には、地震を対象とする場合、速やかに当該指定緊急避難場所が開設される管理体制を有している「管理条件」かつ、地震に対して安全な構造で周辺に危険な建築物や工作物等がないことに適合する「耐震条件」が指定の基準となっています。地震発生時については、風水害時と異なり、発災後の避難を基本としているため、指定避難所を開設する際には、施設の安全確認を行った上で、安全に避難ができると確認できた場合のみ、開設することとしているため、地震や液状化等により、避難所となる建物が損壊し、最寄りの指定避難所が開設されない場合については、既に開設している近隣の利用しやすい指定避難所への避難を想定しています。

- 3 ★自治区は任意団体というが補助金をだしているし、認可地縁団体もある。市議選などの特定候補の推薦は、自治区の共同活動を規制され、区民の「自主性が尊重」されない。推薦を止めるなど以前のように「適切な指導」を行うこと。

所管課	地域支援課
回答	地域住民による自主的な任意団体である自治区の判断は尊重されるべきであるとの認識のもと、今後も自治区や市区長会に対し適切に助言を行っていきます。

- 4 自治区へ市の委託事務が多く、広報は自治区と別に委託するなど軽減見直しをすること。地域会議、地域コミュニティ会議に区長など自治区役員の兼職が多く見直すこと。

所管課	地域支援課
回答	自治区長等自治区役員の負担が大きいという課題認識は市としても持っており、負担軽減策については豊田市区長会等と協議していきます。

- 5 県道 239 号線の通行に大きな危険があることから、地元自治区などから永年にわたって改善を求めてきたが、岡崎通運のロジネットセンターや広大な駐車場が造られるなど、大型貨物車両の運行が大幅に増加し、改善どころか逆に危険な状況になっている。このことをどのように認識しているのか調査し、明らかにすること。地盤の弱さから付近の家屋に振動があるなど各種問題が起きている。

悲惨な交通事故への対策として、信号機の設置や交差点の改善が求められており、実態をよく調査して関係機関に強く働きかけ改善を図ること。

所管課	交通安全防犯課
回答	自治区要望に基づき、信号機の設置については市から公安（豊田警察署）に、県道の交差点については愛知県（豊田加茂建設事務所）に要望していきます。

（生涯活躍部）

- 1 柳川瀬運動公園の多目的広場の夜間照明については、原則 1 中学校区 1 施設を繰り返す回答のみで、活用するに至らないことは税金の浪費であり、なぜ使用できない施設を作ったのかその経緯を明らかにし、既存ストックの活用と公園施設のつかう方策を示すこと。

所管課	スポーツ振興課
回答	現在の工作物は、多目的広場の夜間利用の将来的な需要の高まりに効率よく対応できるよう、夜間照明の支柱を兼ねた防球ネットの支柱を設置したものです。 多目的広場及び小中学校グラウンドの夜間照明については、原則 1 中学校区 1 施設に設置する考えのもと、現状、柳川瀬公園の多目的広場での設置予定はありません。

- 2 ★豊田スタジアムについては、「地域の活性化に向けた取り組みを行っています」とのことだが、名古屋などからの観戦が主体であり、地域との関係がプラス面だけでなくマイナス面も含めてどうか。これまで毎年市が 10 億円ほどの大きな補填をしていることなどから、第三者の検討チームを構成して全国の事例を調査し、内容を市民に公表するとともに抜本的な対策を行うこと。

所管課	スポーツ振興課
回答	豊田スタジアムについては、スポーツツーリズムの視点で、サッカー及びラグビーのリーグ戦や国際試合、世界ラリー選手権などの大規模イベントの利用を積極的に進めることで施設使用料などの歳入を確保するとともに、関係団体と連携し、宿泊や飲食等の利用を促進するなどの地域活性化に向けた取組を行っています。 なお、毎年 1 回経済波及効果の調査を行っており、Jリーグ 1 試合あたり数億円の経済波及効果が確認できており、地域の活性化に十分に貢献していると認識しています。

- 3 豊田市の統一協会（世界平和統一家庭連合）について、市や関連団体との関係、市民への被害などを調査し公表すること。

所管課	※所管なし
回答	当該宗教団体の行事等への参加について、市役所全体の把握はしていませんが、政教分離の原則に基づき、市が特定の宗教団体に対して特別な取扱いまたは差別的な取扱いをすることはありません。個々の業務においても、全ての宗教団体に対し中立的な立場で適法に対応しています。

- 4 トイレトペーパーのように管理者のいる公共施設トイレに生理用品を設置すること。

所管課	市民活躍支援課
回答	経済的な理由により生理用品を購入できない女性に関しては、公共施設トイレに生理用品を設置し用品を提供するのではなく、公共施設トイレに専門電話相談カードを設置し、とよた男女共同参画センターが実施する女性専門相談を案内することにより、相談者の不安に寄り添いながら、女性特有の悩みや相談者に必要な支援について丁寧に話し合い、不安を解消するとともに、しかるべき専門窓口の紹介を行います。
所管課	財産管理課、行政改革推進課
回答	現時点では、市役所本庁舎を含む公共施設のトイレに生理用品を配備する予定はありません。

- 5 ラグビーやラリーによる一過性のイベント事業では、地域の活性化や都心のにぎわいなど経済波及効果に疑問がある。ラリーの豊田スタジアムの開催は目的外使用であり別の場所を検討すること。

所管課	ラリーまちづくり推進課
回答	ラリージャパンの開催は地域の活性化や都心のにぎわいづくりのための手段の一つとして考えています。 競技コースとして、スタジアム内のピッチは使用しない予定です。なお、競技車両の整備などを行うサービスパークとしては、引き続き、駐車場やイベント広場、スタジアム内のコンコースを使用する予定です。いずれもラリージャパン実行委員会で決定します。

(子ども・若者部)

- 1 ★「子どもたちにもう一人保育士を」という粘り強い保育運動により、76年ぶりに保育基準が改善されたことを受け止め実施すること。とりわけ正規保育士の増員を図ること。

国は「こども誰でも通園制度を」2026年度から本格実施しようとしていることから、保育師の負担が増加することを考慮して、すべての子に安心・安全な質の高い保育を「育ちの権利」として保障する対策を行うこと。

こども園の老朽化への対応は、外面的な修繕が主たるものであり、良い保育をするために築40年から50年の老朽園舎の建て替えを、民間移管した園舎のように改築すること。

所管課	保育課
回答	配置基準については、令和7年度から段階的に配置基準の見直しを実施します。また、3歳児については国より手厚い配置基準とします。 また、「こども誰でも通園制度」については、制度内容が固まっていないため、今後の動向を踏まえつつ、保育士の負担軽減と保育の質の確保に向けた取組を進めます。 こども園の老朽化への対応は、公共施設等総合管理計画などにに基づき、園舎の改築や計画的な修繕など実施し、幼児教育・保育環境の維持・向上を図ります。
所管課	人事課
回答	正規職員の職員数については、子どもの受入状況や保育師の労働環境等を考慮して検討していきます。

- 2 会計年度職員としてあまりにも多い非正規保育士が存在することは異常であり、正規保育士の増加と待遇改善を抜本的に実施すること。「潜在的な保育士」が存在することを市も認めており、採用条件の改善など必要な対策を行うこと。

所管課	人事課
回答	正規職員の職員数を含めた待遇については、こどもの受入状況や保育師の労働環境等を総合的に判断し、検討していきます。 採用条件については、適切な組織体制が維持されるよう、潜在的な保育師を含め、求める人材を採用できる体制を、時代の流れに合わせて検討をしていきます。

- 3 平井こども園前の道路拡幅整備について、過去に起きた悲惨な子どもの交通事故を招かないために、計画を見直しを含めて園児、保護者の安全・安心を第1に考えること。

所管課	保育課
回答	平井こども園前の道路拡幅整備事業については、園児、保護者の安全、安心を踏まえ、土木課と連携していきます。

- 4 福祉の事業である保育を、営利を優先する「企業主導型事業」として、「積極的に支援」する市の方針を改め、税の軽減を中止すること。

所管課	保育課
回答	わがまち特例（地域決定型地方税制特例措置）の企業主導型保育事業の用に供する固定資産（土地、家屋及び償却資産）については、令和6年3月31日取得分までで終了しました。

- 5 今年度からこども園の給食が無料になった。行き過ぎた民営化による外部委託の給食の提供は、これまで幾度も事故を起こしていることから、乳児給食と同じように自園調理に切り替えること。

所管課	保育課
回答	幼児給食の運営方式はこれまでも民間委託を含めた外部搬入によって、安全かつ衛生的でおいしい給食の提供を行っています。外部委託のメリットとして人員の適正配置、施設整備等経費軽減などの面において効果があると考えます。また、共同調理場方式のメリットの一つとして、食材の大量発注による安定的かつ安価での食材の調達が可能となります。そのほか、県内では19市町村で園給食を共同調理方式で実施していることも把握しています。 今後も給食センターや民間業者と協力して安全安心な給食の提供に努めていきます。

- 6 放課後児童クラブの運営については、営利優先の民間事業者への委託を、「児童の安全・安心の確保優先に取り組んでおり」と回答するのみで、安全・安心のために具体的にやっているのか明示できていない。各種問題や職員の待遇改善を、市直営に戻すことにより抜本的に対応すること。

所管課	こども・若者政策課
回答	民間委託により、支援員や補助員の求人が柔軟に対応されており、安定したクラブ運営に繋がっていると考えています。また、各委託事業者により、それぞれの強みを活かした活動が企画・実施され、活動内容の充実に繋がっていると考えています。また、市が作成する危機管理マニュアルの遵守や、適切な報告・連絡・相談を委託事業者に求めるなど、市直営と同様の安全・安心が確保されるような体制をとっています。そのため、これまで通り、児童の安全・安心の確保を優先に取り組みながら、運営委託を継続していきます。

(環境部)

- 1 ★再エネの導入率（2020 年度 27%実績）2030 年度目標 30%を大幅に引き上げ、「三河の山里コミュニティパワー」のようにエネルギーの地産地消を進め広めること。

所管課	環境政策課
回答	C O P 2 8 の成果として、世界全体で再エネ発電量を 3 倍にすることが目標として掲げられたことについて、本市においても、カーボンニュートラル実現に向けて、更に、再エネ導入量を増やしていくことが必要であると認識しています。 再エネ導入拡大に向けた具体の目標については、本市の C O 2 削減目標や、再エネ導入ポテンシャルなどを踏まえた上で、検討していきます。 エネルギーの地産地消については、住宅のスマートハウス化や卒 FIT を見越した蓄電池の導入などを加速化するための支援を行うほか、公共施設への太陽光発電設備の導入を進めます。

(福祉部)

- 1 介護保険料を引き下げること。また保険料段階を多段階に設定し、低所得段階の倍率を低く抑え、応能負担を強めること。特に第 1 段階、第 2 段階は免除すること。

所管課	介護保険課
回答	介護保険料は、計画期間の 3 年間の介護サービス等の需要を見込み、算定しています。将来にわたった介護需給のバランスを考慮したうえで介護給付費準備基金の取崩しにより保険料の上昇抑制に努めています。 保険料段階は 1 3 段階に設定し、低所得段階の倍率は低所得者の第 1 号保険料軽減制度により、応能負担を強めております。 第 1 段階、第 2 段階の免除について、厚生労働省は、被保険者に対して所得に応じた段階別保険料設定による応分の負担を求めているにも関わらず、他の第 1 号被保険者の保険料を財源とした減免を一律に行うこととなり、公平性の確保の観点から適当ではないとしており、本市もこの考えに基づき対応しております。

- 2 愛知県の中核市で市民病院のないのは豊田市だけである。岡崎市では2つの大学病院と2つの公立病院がある。広大な豊田市で地域医療センターだけでは、市民の命と健康を守るのに不十分であり、市立総合病院の建設を検討すること。

所管課	地域包括ケア企画課
回答	本市は、かかりつけ医を始めとした医療関係者の努力に加え、南部休日救急内科診療所の設置や豊田地域医療センター再整備による機能拡充及び市内の4基幹病院（地域医療センター含む。）への支援・連携など、総合的な取り組みを行うことで、24時間365日いつでも医療を受けることができる体制が整っていると考えています。したがって、新たな市立病院の整備は必要ないものと考えています。

- 3 南部において未だに安城など市外へ救急患者が搬送されている。南部は想定地震の被害で死者、家屋倒壊などが7割となり、広域な南海トラフ地震では隣接市の病院で受け入れなくなる。財政も豊かな豊田市として、市民の命を守るために南部に第2次救急医療施設を設置すること。

所管課	地域包括ケア企画課
回答	救急患者の搬送に関しては、適切な処置や治療を行える医療機関へ患者をいち早く搬送することが重要であり、本市においても周辺自治体においても、市境にとらわれない搬送の行き来がなされています。 本市の地域防災計画では、災害時には豊田加茂医師会などの医療関係団体や、2つの災害拠点病院、2つの後方拠点医療機関、7つの後方医療機関と協力して医療救護活動を行うこととされており、地域を問わず災害時の連携体制が確保されていることから、これ以上の2次救急医療体制を確保することは考えていません。

- 4 補聴器補助について、補助額を増加し申請しやすい制度とすること。

所管課	高齢福祉課
回答	障がい者の方の補聴器購入への助成制度は従来からあり、国の高度難聴用ポケット型補聴器の助成基準額が44,000円となっています。 また、中等度以下の難聴を持った子どもに対しても、補聴器購入費用の3分の2を補助する制度があります。 これら既存の助成制度との均衡を考慮し、今回の助成金額は、購入費用の2分の1とし、上限額を市民税非課税の方は3万円、課税の方は1万5千円と設定しています。

- 5 特別養護老人ホームや小規模多機能施設など、福祉系サービスを大幅に増やし待機者を0にすること。

所管課	介護保険課
回答	介護施設の整備については、3年毎に改定する「介護保険事業計画」において整備目標を設定しています。その整備目標数は、市民の意向や施設入所申込者の状況、介護保険料への影響を踏まえ、在宅の延伸等他施策の充実も進める中で、総合的に考慮し、適切な介護サービス量の整備に努めます。

(保健部)

- 1 暫定としてきた保健所を、市庁舎から独立させること。

感染症対策の強化と、保健所の体制を強化すること。

所管課	健康政策課
回答	本市は、市役所庁舎内で保健所業務と市町村業務を一体的に行っています。このため、保健所を市庁舎から独立させることは考えておりません。
所管課	健康政策課、感染症予防課
回答	本市は、令和5年度に「豊田市感染症予防計画」及び「健康危機対処計画」を策定し、これらの計画に基づく感染症対策の強化を進めています。また、災害や新興感染症等による健康危機に対応するため、専門職の確保や育成等により引き続き保健所の体制強化に努めます。

(産業部)

- 1 ★豊田市の中小企業の多くが赤字で、法人市民税の法人割を払えていない。中小企業・小規模事業者振興条例を制定すること。下請け単価の改善の相談窓口を設けること。

所管課	産業労働課
回答	本市では、市内の中小製造業者を対象とした実態調査を平成25年度から毎年実施しており、更に令和元年度からは製造業に関しては小規模事業者も含めて調査を実施しています。この調査で明らかになった企業ニーズや、産業界や学識経験者等で構成された産業振興委員会において協議された意見を参考に、令和2年度に「豊田市産業振興プラン 2021～2024」を策定し、事業者への様々な支援策を実施するとともに、2025年度から2029年度を実施期間とする次期産業振興プランを現在策定中であります。従って、現在のところ中小企業・小規模事業者振興条例を制定する予定はありません。 中小企業からの「下請け単価改善」を始めとした経営相談に関しては、中小企業庁による「価格転嫁サポート窓口」、公益財団法人あいち産業振興機構による「経営・技術専門家派遣／下請けかけこみ寺」、豊田商工会議所による「中小企業診断士の経営相談」等、既存の相談窓口があるため、市独自の拡充は考えておりません。

- 2 ★豊田市の食料自給率を東海農政局の「計算シート」で算定し、市の現況と目標を示すこと。

所管課	農政企画課
回答	計算シートの算定に必要な各品目の生産量を正確に把握することは困難なうえ、本市単独での食料自給率を管理する必要性は低いと判断しています。一方で、市民の豊田市産農産物を購入する意識は他市町村に比べて高く推移しており、引き続き市民が豊田市産農産物を買い支える環境づくりを目指して地産地食の推進に取り組んでいきます。

- 3 ラリーでは中山間地に経済波及効果がない。鳥獣被害対策の強化を図り、再生エネルギーで仕事を起こし、多様性を生かした農山村でくらし続けられるように農林予算を増やすこと。

所管課	農業振興課
回答	鳥獣による農作物被害の低減に向け、引き続き「環境整備対策」、「侵入防止対策」、「捕獲対策」の三つの取組を柱に取り組んでいくとともに、関係機関との連携により鳥獣害に強い集落づくりを目指していきます。

(都市整備部)

- 1 都心にある毘森公園を、基本計画に基づき早期に整備すること。また、枝下用水の改修工事に合わせ枝下緑道の自転車道を整備すること。

所管課	都市計画課
回答	毘森公園の整備については、市域全体の持続可能な都市経営の視点のなかで、人口減少等社会状況の変化や多様化する市民ニーズを見据え、総合的に判断していきます。
所管課	公園緑地つくる課
回答	枝下緑道の整備については、枝下用水の改修工事に伴い撤去された区間において、復旧に向けた調整を進めていきます。

- 2 山ノ手公園のせせらぎ修繕が遅れている。近隣公園として地域住民が安全に楽しく使えるように早期に整備計画を立てること。また、計画案を自治区役員だけでなく広く公開し、多角的な視点で意見を聞き、住民参加で進めること。

所管課	公園緑地つかう課
回答	山ノ手公園の池（せせらぎ）の改修方法については、山之手地区の雨水対策事業と調整しながら、将来の社会情勢等を踏まえ、地元と意見交換を行いながら進めていきます。

- 3 公共交通の利便性の高い場所に公営住宅を建設すること。高齢者が安心して住み続けられる配慮をすること。

所管課	定住促進課
回答	市営住宅の建設については、豊田市営住宅ストック総合活用計画に基づき、計画的に進めていきます。 高齢者を含め入居者が、安心して住み続けられる運用改善を進めていきます。

4 ★実証実験からの意見は東口のバス停は、駅周辺ではなく駅近くが多数であり、従来どおり駅近くに設けること。西口バスターミナル集約は新たな渋滞が想定されるので、基本計画案を広く公開し再検討すること。

広報での駅広場計画は中心市街地活性化計画が主で、整備計画はイメージ図である。メグリアの撤退、空き店舗の増加もあり、身の丈にあった都心再整備の総合的な計画を、広く市民に知らせ意見を聞き、再検討すること。

所管課	都市整備課、交通政策課
回答	バス乗降場の西口集約後における東口のバス停は、令和４年に実施した２回の交通実証実験におけるバス利用者のアンケート結果やバス停の利用状況等を踏まえ、「東口駅前広場周辺」に設置する計画です。 バス乗降場の西口集約に伴う周辺交通の渋滞は、当該の交通実証実験において、バスルートの変更や交通規制による目立った渋滞は見られず、周辺交通への大きな影響は見られなかったため、計画通り進めていきます。 豊田市駅周辺整備については、広報や市ホームページ、第４期中心市街地活性化基本計画のパブリックコメント等において、整備コンセプトとそれに基づく具体的な整備内容やスケジュール等について明示し、市民周知と意見集約を行っています。

5 コミュニティバスの高齢者など無料を早期実施すること。

所管課	交通政策課
回答	高齢者などのおいでんバス無料化に向けては、環境整備や、国や民間事業者と協議、調整が必要になるなどの課題があり、その解決には一定の時間を要するものと認識しています。 実現に向けて段階的に進めていくために、まずは高校生のバス通学に係る費用負担の支援を行います。

6 おいでんバスの拡充をすること。

①上仁木ー豊田市のバス 8 時台を復活すること。

②豊田市ー小渡のバスを加茂丘高校からバスで帰宅するとき、梨の木のバス停で接続時間を短くするよう、バスを増便すること、

③運転手不足を解消するよう行政は補助金制度を作り若手社員が、就業しやすくするなど、市民の高齢化に伴う公共交通機関（バス）など利用しやすく予算を増やすこと。

所管課	交通政策課
回答	①、② 運転手不足などの状況によりバスの増便は難しい状況にありますが、現状の利用状況を見ながら必要性を判断します。 ③ 燃料費や物価の高騰、人件費上昇などにより年々バス運行に係る財政負担が増す中、必要な財源を確保し、サービスを行っています。 運転手不足の問題については、交通事業者と連携を取りながら、必要な対策を検討します。

(建設部)

1 平井子ども園前の道路拡幅整備については、歩道の設置など設計変更しているが、依然として大型車両も通過する危険度は高いことから、引き続き幅広い市民を対象に説明会を開催し、住民や園関係者、市民の合意ができるまで着工を控えること。そして平井子ども園正門前に横断歩道を設置すること。

所管課	土木課
回答	本道路は、地元要望に基づき地域の生活環境と交通安全の向上を図るために整備を行うものであり、地権者、地域住民、園関係者等の理解と協力のもと、歩道設置や車両速度抑制など交通安全対策に配慮した道路整備を進めていきます。
所管課	交通安全防犯課
回答	横断歩道の設置は、引き続き、自治区要望に基づき、市からも公安（豊田警察署）に要望していきます。

(上下水道局)

- 1 水道料金の引き上げをやめること。水道水源保全基金 1 m³ 1 円徴収は、廃止すること。

所管課	経営管理課
回答	施設の統廃合等の経費削減に取り組みつつ、老朽化対策、耐震対策を進め、安全安心な水道水の提供に向けた適正な水道料金を設定しています。水道水源保全基金については、今後も活用し、水源かん養機能の維持向上や水質の保全を着実に進めていきます。

(教育委員会)

- 1 園、学校給食費の質を落とさず、無料を継続すること。

所管課	保育課
回答	子どもたちの心身の健全な発達のため、栄養のバランス、量や質を維持し、安定的な給食の実施に努めます。また、子育て世帯の経済的な負担軽減策として、給食費の無償化にかかる予算確保に努めます。
所管課	保健給食課
回答	引き続き、安全安心で栄養価の高い給食の提供に努めて参ります。

- 2 ジェンダー平等の視点、豊田市子ども条例を尊重する立場から、小・中学校のトイレトペーパーと同様、生理用品のトイレ設置を基本とすること。

所管課	保健給食課
回答	生理用ナプキンとトイレに設置する際の入れ物を、希望する小・中学校に配付するよう準備を進めております。

- 3 ★35 人学級から更なる少人数学級へ進めるため、豊田市独自の計画を作成し順次実施すること。

所管課	学校教育課
回答	本市では小学 1 ～ 3 年生の 30 人学級を取り入れた少人数学級とサポーターティーチャーの配置を組み合わせた、市独自のきめ細かな教育の充実を図っております。今後も国・県による 35 人学級の拡大の動向を注視しつつ、きめ細かな教育を推進していきます。

- 4 学校トイレの改修による満足の声の反面、校内トイレの格差の大きさに子ども、保護者の不満は大きく、一層の早期完了を目指すこと。

所管課	学校づくり推進課
回答	トイレ改修工事は、優先順位の高い重要な施策として捉えており、早期完了を目指しております。

- 5 学校統廃合の問題については、地域住民と共に子どもたちの声を慎重に聞いて、合意形成されなければ統廃合しないこと。

所管課	教育政策課
回答	本市では、平成 20 年 3 月に「学校規模の適正化に関する基本方針」を策定しました。しかし、当時に比べて、現在の子どもたちを取り巻く環境は大きく変化しています。子どもたちや教職員にとってより良い教育環境を実現するため、現在の「学校規模の適正化に関する基本方針」を改定するよう検討を行っています。 改定された基本方針に沿って、学校統廃合の問題について、地域住民等の声を聞きつつ検討していきます。

- 6 「豊田市平和を願う戦争展」は、憲法前文や憲法 9 条の趣旨に沿ったもので、戦争時の資料を展示し平和を願うものである。憲法 9 条改定の議論があっても、現行憲法を守ることは公務員に課せられており、後援をすること。

所管課	教育政策課
回答	豊田市教育委員会が行う後援は、市民の教育、芸術、文化及びスポーツの振興に寄与し、教育的見地から奨励することができる事業に対して、教育委員会が名義の使用を認めることをいいます。 憲法 9 条改定の議論については、現在様々な議論がされており、過去の経緯から政治的中立を損なうおそれがある内容があるため、「豊田市平和を願う戦争展」を不承認といたしました。

- 7 指定管理者制度で図書館に管理課を置くのは予算の増加であり、市の直営に戻すこと。広大な豊田市では分館や子ども図書館など市民が集い、学べる多様な図書館を拡充すること。

所管課	図書館管理課、市民活躍支援課
回答	指定管理者制度の導入により、職員の司書率も 50%以上が維持されており、市直営時と比較し、職員の専門性も向上しているため、今後も指定管理者制度を活用した効果的な中央図書館運営を継続していきたいと考えています。 広大な本市において、市民が集い、学べる施設として交流館が設置されています。現在、各交流館図書室と中央館をネットワークでつなぎ、「どこでも借りられ、どこでも返せる」を実現していることから、新たな分館等の拡充は考えていません。

- 8 ★大学生の奨学金返済支援制度を創設すること。

所管課	教育政策課
回答	本市では、経済的な理由で修学が困難な大学生を対象とした給付型の「支給奨学金制度」を設けています。返済不要であるため、大学生の奨学金返済支援制度については、現在のところ、創設の予定はありません。

- 9 安易な中高一貫校の導入は、小学校段階において受験競争を招く恐れがある。また、担当する教職員の負担や学校の施設使用においても大きな問題を招く恐れがあるため、豊田市として実施しないよう県に強く要望すること。

所管課	学校教育課
回答	中高一貫校については、本市が主体となつての導入は考えていません。県立学校など他の実施主体による導入については、実施主体となる団体と十分な協議を重ね、児童生徒及び教職員への影響、使用する施設等における問題等が生じないよう配慮していきます。

(選挙管理委員会)

- 1 2023年の市議選では自治区推薦の候補者がいて、憲法思想信条の自由に触れ町内会、区民の自治を阻害している。

投票所で選挙事務を自治区役員が行っている地区がある。投票所は小学校など公的な場所を基本とし、投票立会人はじめ選挙事務は自治区役員を外すこと。

所管課	選挙管理委員会事務局
回答	小学校などの公共施設に切り替えるだけの施設数もないこと、現状では投票所として定着していること、選挙人からの変更の要望もなく一定の利便性が図られていることから、現時点においては投票所を変更する考えはありません。 投票立会人を行っていただける人が少ないため、自治区役員を外すようにお願いすることは考えていません。